

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00887

研究課題名(和文) グローバル・アントレプレヌールシップにおける機会認識と展開

研究課題名(英文) The Recognition and Development of Business Opportunities on Global Entrepreneurship

研究代表者

新藤 晴臣 (SHINDO, Haruomi)

大阪市立大学・大学院都市経営研究科・教授

研究者番号：70440188

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、創業時より国際展開を行う「ボーン・グローバル企業」が、どのように機会認識と成長を行うか、また国・地域の起業インフラがどう影響するかを明らかにすることを目的とし、5つの国・地域の企業を対象に、国際的な比較事例研究を実施した。本研究の成果としては、第1にボーン・グローバル企業が、あらゆる国・地域、産業で普遍的に該当するモデルではなく、「ボーン・グローバル企業志向」に差があることを明らかにした。第2に、「ボーン・グローバル企業志向」に対して、企業分類(知識ベース型/知識集約型)、国内市場の規模などの起業インフラ、経営チームの機会認識という3つの要因が、影響を与えていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、創業時より国際展開を行う「ボーン・グローバル企業」が、どのように機会認識と成長を行うか、また国・地域の起業インフラがどう影響するかを明らかにした点が挙げられる。具体的には、「ボーン・グローバル企業志向」に影響する3つの要因に着目する重要性を論じることで、ボーン・グローバル企業モデルと機会認識との間の、理論的な架橋を行った点が挙げられる。また本研究の社会的意義としては、経営チームの構成やグローバル経験により、国内市場が比較的大きく「ボーン・グローバル企業」になじまないとされる日本でも、その展開方法が示唆された点が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to determine how "Born-Global Firms" that expand internationally from startup, recognize opportunities and grow, and how the entrepreneurial infrastructure of a country/region influences this process. Hence, this study conducted an international comparative case study of firms in five countries/regions. The results of this study revealed, first, that the Born-Global firm is not a model that applies universally in all countries, regions, and industries, and that there are differences in "Born-Global firm orientation". Second, we found that three factors influence "bone global firm orientation": firm classification (knowledge-based/knowledge-intensive), entrepreneurial infrastructure such as the size of the domestic market, and the management team's perception of opportunities.

研究分野：アントレプレナーシップ

キーワード：グローバル・アントレプレヌールシップ 機会認識 ボーン・グローバル企業

1. 研究開始当初の背景

インターナショナル・アントレプレナーシップとは、「革新的で進取の気性に富み、リスクを厭わずに国境を越える活動を行い、組織的に新しい価値を創造しようとする」と定義される。(McDougall and Oviatt,2000)。そして、この担い手となるアントレプレナーは、ボーン・グローバルと称されるスタートアップを立ち上げ、果敢に国際市場で機会探索を行っている。この研究では、ボーン・グローバルとグローバル展開が今日注目される用語であることを勘案し、グローバル・アントレプレナーシップの言葉を選択する。

アントレプレナーシップは、オーストリア学派が示した定義にしたがうと、「機会を探索して認識すると、資源を新結合しながらその機会を利用していく活動」である(Kirzner,1973;Schumpeter,1975)。この活動が成功するか否かは、起業家自身がいかにか機会を発見し、それをうまく利用するかにかかるとする(Shane and Venkataraman, 2000)。アントレプレナーシップが困難に満ちていることは強調するまでもないが、さらに、今日では、グローバル化の課題も負荷を大きくしている。本研究では、このアントレプレナーシップを、グローバル展開するハイテク製品を生み出すスタートアップ(ボーン・グローバル企業)を対象として進めている。

起業機会の争点は、起業機会は「発見」されるものか「創造」されるものかである。発見アプローチ(Discovery Approach)では Kirzner の均衡論に基づくもので外因的であり、存在する機会が特定の個人により発見されるとする。それに対し、創造アプローチ (Creation Approach) は、Schumpeter に依拠し、内因的で起業家の行動との相互作用により創出されるとするものである。数少ない実証研究では、個人とスタートアップ企業の行為により、外因的にも内因的にも出現しうる (Davidson,2003) ことが示されているが、「発見」と「創造」を比較検討した実証研究はほとんど見られない。マサチューセッツ工科大学が開発した三次元図法に関する1つの技術シーズから誕生した8つのスタートアップを研究対象とした Shane(2000)は、起業機会の発見プロセスをうまく制御した数少ない実証研究であり、起業家の経歴や社会的ネットワークに関する有益な知見を得られている。これに対し本研究では、スウェーデンのチャルマース工科大学大学院の起業家専攻からのスピノフや、サンディエゴの大学やアンカー企業からのスピノフに注目することで、様々な要因をコントロールした上、起業機会の発見型と創出型を比較することを考えた。2つの地域は、多くのボーン・グローバルを輩出しており、起業機会とボーン・グローバルのイシューを絡めた仮説の導出を期待した。

2. 研究の目的

ボーン・グローバル企業の分析にあたって、本研究は、オリジナルな枠組を持っている。先行研究はボーン・グローバルを2つに分類している(Autio et al,2000;Bell et al,2003)。「知識ベース型」とは、他社が容易に模倣できない先進的な技術によって、従来の技術では実現できないようなラディカル・イノベーションを生み出そうとする企業と定義する。一方、「知識集約型」は、新しい製品の提供方法の採用、手続きの簡便化、地域別やカスタマー別にきめ細かく開発や対応をしたりすることで、顧客の使い易さを追求する企業と定義する。我々は、ふたつの類型別に、グローバル展開のタイミングと資源調達グローバル度に関して、命題を提示し、英国ケンブリッジにおける事例分析から検証を試みた(Taji,2014)。またボーン・グローバル企業の立地・進出する地域のエコシステムにも目を向けた点も独創的である。

命題1: 知識ベース型の標的市場は設立当初よりグローバル市場であり急速な市場浸透を目指す。

命題2: 知識ベース型は、コア技術、資金、人材等の資源調達のグローバル度が高くなる。

命題3: 知識集約型の標的市場は、当初、限定的なローカル市場であるが、そこで、ビジネスモデルを構築すると、グローバル市場へ拡大していく。

命題4: 知識集約型は、コア技術、資金、人材等の資源調達のグローバル度は高くない。

命題5: ボーン・グローバル企業の成果は、進出元企業で構築されたネットワークの影響を強く受ける。

一方、起業機会は発見されるものとして議論されてきたが、サラスバシー(Sarasvathy,2001)のエフェクチュエーションの提示から、創造されるものであるとする主張が始まった。Edelman and Yli-Renko(2010)のレビューでは、「発見型」では、起業機会は環境内で客観的に存在しており、発見する個人とは独立したものであるのに対し、「創造型」では、起業機会は起業家の主観の認識に基づいており、社会的相互作用と学習プロセスを経て創造される。また、「発見型」では、環境とは機会を生み出す客観的条件を含み、起業家は将来の環境の予測に焦点を当てる。一方、「創造型」では、環境とは起業家と利害関係者間の相互作用を介して規定され、起業家は将来の環境の構築に焦点を当てる。「創造型」では、将来の環境を事業化が促進されるように作り上げるといふ、高次のレベルを指していると我々は理解している。

ボーン・グローバルに関する分類である「知識ベース型」または「知識集約型」と、起業機会に関する分類である「機会発見型」または「機会創造型」をタイポロジーにしてみる。それぞれの組み合わせにおいて、資源調達の高さと競合の高さのミックスについて仮説を提示している。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者と分担者がこれまで手がけたシリコンバレー、サンディエゴ、オースティン、ヨーテボリ、台湾、中国のボーン・グローバル企業を対象とする、事例分析を実施した。また産業分野については、ハイテク分野に絞り、電子半導体、ICT、ライフサイエンス、ロボット分野を中心に調査を実施した。

調査に際しては、(1)アントレプレナーが率いる組織が、いかに機会の認識をし、成長を遂げたかというプロセスをケース・スタディとして残す。(2)ボーン・グローバル企業の類型と機会認識のタイプのミックス別に、成長性や不確実性について比較を行う。(3)起業インフラの相違によって、グローバル化の推進にどのような影響があるのかについて分析を行うという点に注意を払った。(1)や(2)は個別事例を扱うことになるが、(3)に関しては、地域や業界単位で考察する必要があるため、先行研究や既存資料も含めて分析を行い、関係者や専門家へのレビューを終えてから最終稿へと進めていった。なお上記の(1)～(3)について項目別にまとめると、以下の通りとなる。

(1) ボーン・グローバル企業の成長のプロセス

ボーン・グローバルと機会認識のミックスの4類型を意識しながら、グローバル化のリスク、機会認識の経緯と戦略、グローバル展開のタイミングと資源調達の方法、成功した後に、グローバル化やスピノフ(起業)の促進にどのように影響したかのかを明らかにすることを目指した。

(2) ボーン・グローバル企業と機会認識のミックス

知識ベース型×機会発見、知識ベース型×機会創造、知識集約型×機会発見、知識集約型×機会創造の4類型における、不確実性と成長性の仮説を導出する。例えば、知識ベース型×機会創造は、事業化のために必要な資源調達が多く、利害関係者との間で調整しながら、市場そのものを作り上げる努力を要するため、時間がかかり、戦略の修正も多いと考えた。

(3) 起業インフラの相違とグローバル化の推進

ボーン・グローバル企業の経営は、立地する地域および進出する地域からの影響を大きく受ける。いかなる起業インフラがボーン・グローバル企業の立地を促進するのであろうか。大企業からのスピノフ現象が顕在化し、代表的産業を確立できたと思えるシリコンバレー、新竹、サンディエゴと、代表的産業の確立までいたっていないヨーテボリ、中国が持つ、各々の起業インフラを制約条件とした上で、個別企業の成長プロセスとグローバル展開を分析していった。

4. 研究成果

本研究の成果としては、手始めに、上記Webビジネスに属する日本(東京)と米国(シリコンバレー)のスタートアップについて、定量調査により比較を行った(田路, 2020)。その結果、起業環境についてはWebビジネスということもあり、大きな差はみられなかった。また資金調達の観点から、米国と比較して日本のスタートアップの方がレイター段階の投資額が少額であり、スタートアップの出口(エクジット)については、米国=M&A志向に対して、日本=IPO志向であることがわかった。

一方で、上記の調査から、経営チームとグローバル戦略の観点からは、米国と日本のスタートアップについて、大きな違いがあることがわかった。具体的には、米国と日本のスタートアップを比較した場合、経営チームのうち「技術系人材」「シリアルアントレプレナー」「グローバル人材」については、質・量ともに米国のスタートアップの方が優位にあることがわかった。また、それと相関するカタチで、日本と比較して米国のスタートアップの方が、グローバル志向が強いことが判明した。

さらに「(1)ボーン・グローバル企業の成長のプロセス」「(2)ボーン・グローバル企業と機会認識のミックス」に関する仮説を構築するため、上記の日米比較のデータについて、俯瞰的な分析を行った。具体的には、(1)については、Sarasvathy(2001)(2008)の「エフェクチュエーションモデル」を用い、(2)については、McMullen and Shepherd(2006)の「起業機会認識のプロセスモデル」を用いて分析した。その結果、(1)については、起業経験のないノービス(novice:初心者)アントレプレナーでもエフェクチュエーションモデルに基づいて意思決定をすることで、事業拡大が可能であるという仮説が得られた。(2)については、技術面・市場面の実現性の評価が高い場合、第三者機会から当事者機会へと変化しやすいことが判明した。この第三者機会から当事者機会への変化にかかる時間は、不確実性を意味している。この不確実性に対して、将来得られる報酬が上回る場合、起業へのモチベーションが得られ、エフェクチュエーションによる試行錯誤が行われるという仮説が得られた。

これらの結果に基づき、(1)、(2)の仮説を深め、さらに「(3)起業インフラの相違とグロ

ーバル化の推進」について明らかにするために、米国・サンディエゴ（ゲノム）、スウェーデン・ヨーテボリ（ライフサイエンス）、台湾（ライフサイエンス）、中国・北京（ロボット）、日本・多国籍（AI）といった5つの地域のボーン・グローバル企業について事例研究を実施した。

第1の米国・サンディエゴ（ゲノム）の事例は、「知識ベース型」の事例となっている。UC San Diegoなどのゲノムに関する主要な研究機関があり、そこに当該技術分野のインフルエンサーが存在するほか、米国でボストン、サンフランシスコに次ぐ第3位の政府の補助金を得ることが、成長と起業機会の源泉となっている。さらに、スピノフの買収やアクセラレーターの設立を通じて、ゲノム分野のスタートアップ・エコシステムを構築し、結果、自社もシークエンサーメーカーとして、グローバル市場の寡占化に成功している。

第2のスウェーデン（ライフサイエンス）の事例は、「知識ベース型」の事例となっている。大学・研究所の技術をもとに、発明者に代わってサロゲート（surrogate：代理）・アントレプレナーにより、起業が積極的に行われている。これらサロゲート・アントレプレナーは、インキュベーター・システムを活用し、エフェクチュエーションモデルにより起業を行っている。また、海外進出については、欧州域内の展開が中心であり、純粋なグローバル展開とみなすべきか、判断が分かれる部分が存在する。

第3の台湾（ライフサイエンス）の事例は、初期の健康食品事業は「知識集約型」となるが、後期の新薬開発・再生医療事業は「知識ベース型」となっている。1980年代以降の台湾政府によるバイオ産業育成を起業機会として活用している。具体的には、健康食品をバイオ産業に含めるといふ政府の動きを活用し、創業期に健康食品を自社の事業の柱とすることで、開発・上司に時間がかかり、不確実性も大きい新薬開発・再生医療事業を支えるという「複線型アプローチ」を採用している。また台湾市場は小さいことから、新薬開発・再生医療事業を中心に、ボーン・グローバル企業としての展開を基本戦略としている。

第4の中国・北京（ロボット）の事例は、「知識集約型」の事例となっている。ロボット産業の急速な進展や、中国独自の創業・創新（イノベーション）政策が、マクロレベルの起業機会として、個別企業に影響を与えている。また個別企業に影響を与えるミクロレベルの起業機会としては、アントレプレナーの創業前の経験、スキル、ネットワークが起業機会の「発見」に影響を与えている一方、アントレプレナーの意志・資源、外部資源の獲得が、起業機会の「創造」に影響を与えている。さらに本事例では、中国市場は巨大かつ成長市場であることから、国際展開に際し、「ボーン・グローバル」モデルではなく、「ウォーターフォール」モデルが採用されている。

第5の日本・多国籍（AI）の事例は、「知識集約型」の日本発ボーン・グローバル企業の事例となる。研究開発のバックグラウンドを持つ日本人のシリアルアントレプレナーが、海外進出を通じて成功・失敗を繰り返すことで、最後の創業では多国籍な経営チームと国際分業を前提とする拠点展開がなされている。本事例では、アントレプレナーの経験の質・量が増大することを通じ、日本ではまだ珍しいボーン・グローバル企業の設立に至る事例となっている。

これら5つの事例の分析をもとに、「(1) ボーン・グローバル企業の成長のプロセス」「(2) ボーン・グローバル企業と機会認識のミックス」「(3) 起業インフラの相違とグローバル化の推進」という前述の3つの論点をベースに検討した結果、成果として以下の2つの結論が得られた。

第1に「ボーン・グローバル企業」という企業類型が、あらゆる国・地域、所属産業において普遍的に該当するモデルではないことが判明した。今回、調査対象とした5社の事例はいずれも「ボーン・グローバル企業志向」の企業群を取上げている。しかしこれら企業群の「ボーン・グローバル企業志向」の度合いは、事例により隔たりがある結果となっている。今回の研究では、「ボーン・グローバル企業」というモデルが普遍的に存在するのではなく、その前段階として、ボーン・グローバルを目指すか否かという、「ボーン・グローバル企業志向」の段階があることが明らかとなった。

第2に、「ボーン・グローバル企業志向」に影響を与える要因としては、ボーン・グローバル企業の分類（知識ベース型／知識集約型）、起業インフラの相違、経営チームの機会認識の3点が存在することが明らかとなった。

1点目のボーン・グローバル企業の分類（知識ベース型／知識集約型）とは、前述の命題1～命題5に対応する対応内容となる。命題1～5からも明らかのように、「ボーン・グローバル企業志向」が、「知識ベース型」は強く、「知識集約型」は弱いと想定されるが、上記の事例分析においても、「知識ベース型」である、米国・サンディエゴ、スウェーデン・ヨーテボリ、台湾（新薬開発・再生医療）の事例では、「ボーン・グローバル企業志向」が強い反面、「知識集約型」である、台湾（健康食品）、中国・北京（ロボット）、日本・多国籍（AI）の事例では、「ボーン・グローバル企業志向」は弱く、母国の市場を押さえた後に国際展開する「ウォーターフォール」モデルに近い国際展開を行っている。

2点目の起業インフラの相違とは、立地する地域および進出する地域からの影響を意味する。本研究では、先行研究にて指摘されていた大学・研究機関の立地や産業集積の有無などに加え、自社製品の市場規模に比べ、国内市場が十分な規模を持つか否かが、「ボーン・グローバル企業志向」に影響を与えることが明らかになった。例えば、米国・サンディエゴ、台湾（新薬開発・再生医療）の事例では、自社製品の市場について、国内市場に比べ巨大なグローバル市場が存在することから、「ボーン・グローバル企業志向」が強まっている。一方、台湾（健康食品）、中国・北京（ロボット）の事例では、国内に一定規模の市場が存在するため、まずは母国の市場を獲得

するというインセンティブが働いている。またスウェーデン（ライフサイエンス）の事例では、EU 以外の海外を目指す場合は、「ボーン・グローバル企業志向」が強く、EU 域内にとどまる場合、その志向性は弱いと判断される。なおこの結論は、この不確実性に対して、将来得られる報酬が上回る場合には、起業へのモチベーションが得られ、エフェクチュエーションによる試行錯誤が行われるという、日米比較から導出された前述の仮説を支持している。

3 点目の経営チームの機会認識とは、経営チームの経験・構成が起業機会の認識に影響を与え、さらにそれが「ボーン・グローバル企業志向」に影響を与える、という考えである。前述の日米比較では、起業経験のないノービス (novice: 初心者) アントレプレナーでもエフェクチュエーションモデルに基づいて意思決定をすることで、事業拡大が可能であるという仮説が得られた。一方で日米を比較した場合、「グローバル人材」については、質・量とも米国のスタートアップの方が優位にあり、それと相関して、日本と比較して米国のスタートアップの方が、グローバル志向が強いことが判明した。しかし日本・多国籍 (AI) の事例からも明らかなおお、日本人のアントレプレナーであっても、エフェクチュエーションを通じた成功・失敗を体験することで、「ボーン・グローバル企業」となることが可能であることが明らかになった。

ここまでが本研究の成果としての結論であるが、これらの内容については、2021 年 9 月に、本科研の総括として「グローバル・アントレプレヌールシップー日米瑞台中のハイテク・スタートアップー」というテーマで、代表者・分担者全員による講演を行い、その成果は Working Paper としてまとめられている。またそのほかに、本研究の直接的な成果として、単著・編著書含む合計 2 冊の書籍が出版されたほか、論文及び学会発表を通じて成果普及が行われている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 新藤 晴臣, 橋本 良子, 木川 大輔, 和田 雅子 | 4. 巻 10 |
| 2. 論文標題 コーポレート・アントレプレナーシップ | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 組織学会大会論文集 | 6. 最初と最後の頁 210~216 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/taaos.10.1_210 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 築田 優, 田路 則子 | 4. 巻 37 |
| 2. 論文標題 新興国スタートアップの資金調達と新興企業向けの株式市場の役割 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 ベンチャーレビュー | 6. 最初と最後の頁 73-77 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 築田 優, 田路 則子 | 4. 巻 19 |
| 2. 論文標題 東欧リトアニアのスタートアップ・エコシステム | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 赤門マネジメント・レビュー | 6. 最初と最後の頁 55~76 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14955/amr.0200201a | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 福嶋 路 | 4. 巻 116 |
| 2. 論文標題 地域アンカー企業の縮小・消滅と地域のレジリエンス | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 NETT | 6. 最初と最後の頁 16-19 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 新藤 晴臣、橋本 良子、木川 大輔 | 4. 巻 8 |
| 2. 論文標題 コーポレートベンチャリングの新展開 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 組織学会大会論文集 | 6. 最初と最後の頁 1~6 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/taaos.8.2_1 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 赤松 裕二、新藤 晴臣 | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 フルーツ製造業のスピノフ | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 関西ベンチャー学会誌 | 6. 最初と最後の頁 115~124 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24801/kansaiv.12.0_115 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 築田 優、田路 則子 | 4. 巻 19 |
| 2. 論文標題 東欧リトアニアのスタートアップ・エコシステム | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 赤門マネジメント・レビュー | 6. 最初と最後の頁 55~76 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14955/amr.0200201a | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Tomoyo KAZUMI、Noriko TAJI | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 The GUESS 2018 National Report: Entrepreneurial Evidence of Japanese University Students | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Global University Entrepreneurial Spirit Students Survey, University of St. Gallen | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 牧 兼充、福嶋 路 | 4. 巻 36 |
| 2. 論文標題 サンディエゴのエコシステムの形成 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Venture Review | 6. 最初と最後の頁 61-65 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 新藤 晴臣、山田 仁一郎、小関 珠音 | 4. 巻 40 |
| 2. 論文標題 街(まち)の産学連携による事業展開-中小企業はどのように越境し、大学と結びつくのか- | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集 | 6. 最初と最後の頁 77~98 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 田路 則子、五十嵐 伸吾 | 4. 巻 17 |
| 2. 論文標題 ヨテボリ市における起業家教育から生まれるアカデミック・スピンオフ | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 赤門マネジメント・レビュー | 6. 最初と最後の頁 143~154 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14955/amr.0180611a | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 福嶋 路、中尾 公一 | 4. 巻 7 |
| 2. 論文標題 音楽コミュニティの可視化を通じた価値創造 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 組織学会大会論文集 | 6. 最初と最後の頁 350~355 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/taaos.7.2_350 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 7件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 新藤 晴臣, 鹿住 倫世, 佐藤 幸人, 福嶋 路, 田路 則子 |
| 2. 発表標題 グローバル・アントレプレヌールシップ 日米瑞台中のハイテク・スタートアップ |
| 3. 学会等名 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター シンポジウム |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Noriko TAJI |
| 2. 発表標題 Entrepreneurial EcoSystem in Sweden- Emerging Academic Spinoffs from Chalmers University of Technology |
| 3. 学会等名 Australia-Japan Forum on the Innovation-hub Ecosystem (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Michi FUKUSHIMA |
| 2. 発表標題 The Role of Universities in Fostering Global Entrepreneurs |
| 3. 学会等名 Australia-Japan Forum on the Innovation-hub Ecosystem (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Michi FUKUSHIMA |
| 2. 発表標題 Globalization and Entrepreneurial Activities: A Case Study of Japanese Born Global Companies (BGCs) |
| 3. 学会等名 The Forth Tohoku Conference on Global Japanese Studies (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 新藤 晴臣, 橋本 良子, 木川 大輔, 和田 雅子 |
| 2. 発表標題 コーポレート・アントレプレナーシップ |
| 3. 学会等名 組織学会2021年度研究発表大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 新藤 晴臣, 田 鳳蘭 |
| 2. 発表標題 起業機会の発見・創造とアントレプレナーシップ - 北京におけるロボットベンチャー3社の比較事例研究 |
| 3. 学会等名 日本ベンチャー学会第23回全国大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 赤松 裕二, 新藤 晴臣 |
| 2. 発表標題 フルート製造業のスピノフ - 技術継承と創業パターンの考察 - |
| 3. 学会等名 関西ベンチャー学会第19回年次大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 福嶋 路 |
| 2. 発表標題 産業エコシステムを読み解く視点 |
| 3. 学会等名 一般財団法人バイオインダストリー協会 (JBA) セミナー |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 新藤晴臣 |
| 2. 発表標題 コーポレートベンチャリングの新展開：理論の拡張と日本における実践の多様化 |
| 3. 学会等名 組織学会2020年度全国大会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 新藤晴臣 |
| 2. 発表標題 外部志向型CVを中心とした企業成長：ソフトバンクグループの事例研究 |
| 3. 学会等名 組織学会2020年度全国大会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 和田雅子、新藤晴臣 |
| 2. 発表標題 グローバルアライアンスの選択と構築：エアアジア・ジャパンの設立・撤退・再参入 |
| 3. 学会等名 国際ビジネス研究学会第26回全国大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Noriko TAJI、Yiriko ISODA |
| 2. 発表標題 Teaching Case in Entrepreneurship The Elements of Effectuation: LinkedIn Case |
| 3. 学会等名 Effectuation Conference 2019, Berlin, Germany (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Michi FUKUSHIMA |
| 2. 発表標題 Place-Based Ecosystems: Making Connections between Entrepreneurship and Innovation |
| 3. 学会等名 GRIPS Events, Tokyo, Japan |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Michi FUKUSHIMA |
| 2. 発表標題 Entrepreneurships in Aging and Depopulating Society |
| 3. 学会等名 ISPIM 2019, Florence, Italy (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Noriko TAJI and Yu NIIYA |
| 2. 発表標題 Growth Factors Affecting WEB Business Startups in the TOKYO Metropolitan |
| 3. 学会等名 Continuous Innovation Network (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Noriko TAJI, Tomoyo KAZUMI, Yu NIIYA and Shingo IGARASHI |
| 2. 発表標題 Entrepreneurial Intention in Japanese university students |
| 3. 学会等名 International Council for Small Business (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 鹿住 倫世 |
| 2. 発表標題 国際学生起業意識調査GUESSS 2016の結果と2018の動向 |
| 3. 学会等名 日本ベンチャー学会 第3回起業家教育分科会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計5件

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 新藤 晴臣 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 日本評論社 | 5. 総ページ数 208 |
| 3. 書名 コーポレート・アントレプレナーシップ | |

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 田路 則子 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 白桃書房 | 5. 総ページ数 240 |
| 3. 書名 起業プロセスと不確実性のマネジメント | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 木村公一朗、安倍誠、伊藤亜聖、伊藤毅、川上桃子、越陽二郎、周少丹、高須正和、丁可、林幸秀、福嶋路、牧兼充、丸川知雄 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 作品社 | 5. 総ページ数 264 |
| 3. 書名 東アジアのイノベーション | |

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 公益財団法人東北活性化研究センター | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 公益財団法人東北活性化研究センター | 5. 総ページ数 255 |
| 3. 書名 2018年度 東北圏社会経済白書 | |

| | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 川上桃子、松本はる香 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 アジア経済研究所 | 5. 総ページ数 228 |
| 3. 書名 中台関係のダイナミズムと台湾 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|-------------------------------|----|
| 研究分担者 | 田路 則子 (Taji Noriko) (00322587) | 法政大学・経営学部・教授 (32675) | |
| 研究分担者 | 鹿住 倫世 (Kazumi Tomoyo) (00349193) | 専修大学・商学部・教授 (32634) | |
| 研究分担者 | 福島 路 (Fukushima Michi) (70292191) | 東北大学・経済学研究科・教授 (11301) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 佐藤 幸人 (Sato Yukihiro) (90450460) | 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究推進部・部長 (82512) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |